



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 2018年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,040	22.5	5		16		661	10.7
2018年3月期第1四半期	3,299	7.1	46	56.8	750	196.1	740	196.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 233百万円 (65.2%) 2018年3月期第1四半期 672百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	11.98	10.25
2018年3月期第1四半期	13.12	11.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	18,538	12,674	67.9
2018年3月期	18,623	12,862	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 12,588百万円 2018年3月期 12,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				3.00	3.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	32.3	80	11.7	500	74.0	1,122	36.0	20.31
通期	20,000	38.9	140	6.2	1,100	58.1	1,622	24.5	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	58,892,853 株	2018年3月期	58,892,853 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	4,558,178 株	2018年3月期	3,058,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	55,231,169 株	2018年3月期1Q	56,451,412 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2019年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2019年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、個人消費の持ち直しや、企業収益・雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界の景気は、緩やかに回復しているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような事業環境のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、主力である石炭事業が順調に推移し、石炭価格の上昇もあり増収となりましたが、採石事業は前期に受注したプロジェクト工事(東北方面)が当第1四半期連結累計期間になかったことにより、前年同期と比べて減収の結果となりました。

また、豪州の炭鉱会社からの受取配当金が当第1四半期連結累計期間はありませんでしたが、投資有価証券の売却益807百万円を計上したこと等により、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,040百万円(前年同期比22.5%増)、経常損失16百万円(前年同四半期は経常利益750百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益661百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

石炭マーケットが引き続き上昇していること等から、売上高は3,807百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント利益は127百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

②新素材事業部門

自動車、スマートフォン関連市場での販売は順調でありましたが、化合物半導体市場の販売が減少し、営業組織強化による費用が増加したため、売上高は77百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

③採石事業部門

西日本側では公共工事の砕石需要はほぼ例年並みに推移しましたが、東北方面では前第1四半期連結累計期間のプロジェクト工事(滑走路等)がなかったことから、売上高は155百万円(前年同期比24.0%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品並びにその他の流動資産等が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、18,538百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、環境対策引当金並びに繰延税金負債等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びにその他の流動負債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、5,864百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し、12,674百万円となり、自己資本比率は67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日(2018年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328	4,423
受取手形及び売掛金	1,051	1,193
商品及び製品	1,358	2,273
仕掛品	90	94
原材料及び貯蔵品	19	14
前渡金	16	-
その他	75	758
流動資産合計	7,941	8,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741	728
機械装置及び運搬具(純額)	174	167
土地	5,765	5,769
リース資産(純額)	103	97
その他(純額)	6	6
有形固定資産合計	6,791	6,768
無形固定資産		
その他	23	18
無形固定資産合計	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	2,856
繰延税金資産	16	16
その他	561	556
貸倒引当金	△438	△435
投資その他の資産合計	3,866	2,993
固定資産合計	10,681	9,780
資産合計	18,623	18,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668	947
短期借入金	2,466	2,450
未払法人税等	65	80
引当金	24	7
その他	271	851
流動負債合計	3,495	4,336
固定負債		
繰延税金負債	394	168
再評価に係る繰延税金負債	286	286
退職給付に係る負債	163	166
長期預り金	85	85
資産除去債務	24	24
訴訟損失引当金	700	700
環境対策引当金	506	-
その他	105	95
固定負債合計	2,266	1,527
負債合計	5,761	5,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	9,123	9,602
自己株式	△332	△579
株主資本合計	12,259	12,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	388
土地再評価差額金	△293	△293
その他の包括利益累計額合計	523	95
新株予約権	79	85
純資産合計	12,862	12,674
負債純資産合計	18,623	18,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,299	4,040
売上原価	2,890	3,706
売上総利益	408	334
販売費及び一般管理費	362	339
営業利益又は営業損失(△)	46	△5
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	737	19
固定資産賃貸料	12	12
その他	2	2
営業外収益合計	759	35
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	4	12
その他	39	24
営業外費用合計	55	47
経常利益又は経常損失(△)	750	△16
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	807
特別利益合計	5	807
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
環境対策費	-	84
特別損失合計	0	84
税金等調整前四半期純利益	756	706
法人税、住民税及び事業税	15	44
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	44
四半期純利益	740	661
親会社株主に帰属する四半期純利益	740	661

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	740	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△427
その他の包括利益合計	△68	△427
四半期包括利益	672	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間に246百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において579百万円となりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから2014年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、6次にわたり訴訟の提起があり、原告総数128名(患者単位)、損害請求総額1,839百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は2011年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。